

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 益穂
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 益穂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,309,523	6,457,184	7,186,958	12,260,068	12,021,041
経常利益(千円)	100,539	203,751	223,155	173,578	181,226
中間(当期)純利益(千円)	37,353	77,631	85,453	55,467	36,405
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,553,575	2,513,363	2,537,525	2,564,170	2,473,811
総資産額(千円)	10,257,096	10,202,006	10,683,200	10,285,080	9,795,877
1株当たり純資産額(円)	371.83	401.06	405.05	378.89	394.79
1株当たり中間(当期)純利益金 額(円)	5.44	11.71	13.64	8.12	5.65
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率(%)	24.9	24.6	23.8	24.9	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	235,758	189,655	94,745	536,598	465,500
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	947,054	61,150	24,836	688,354	134,611
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	789,531	225,909	234,923	500,722	560,010
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	652,631	825,957	999,072	923,361	694,240
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	304 (159)	306 (185)	271 (217)	303 (178)	290 (183)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	271（217）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢が好転し個人消費も回復するなど、緩やかながら回復基調をたどりました。

このような状況のなか、当社は、主力のみやげ品部門におきましては、愛知万博での商・製品の卸販売に注力するとともに、既存市場での売上強化に取り組んでまいりました。また、温浴施設部門や一般小売部門におきましては、既存店の活性化や接客サービスの向上等により売上の増進を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,186百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益263百万円（同7.1%増）、経常利益223百万円（同9.5%増）、中間純利益は85百万円（同10.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や役員退職慰労引当金等の減少がありましたが、借入金の増加により、前中間会計期間末に比べ173百万円（前年同期比21.0%増）増加し、当中間会計期間末には999百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益189百万円（前年同期は151百万円）、減価償却費119百万円（前年同期は123百万円）、棚卸資産の減少73百万円（前年同期は減少3百万円）、仕入債務の増加125百万円（前年同期は20百万円の減少）等による増加と、売上債権の増加322百万円（前年同期は増加129百万円）、役員退職慰労引当金の減少96百万円（前年同期は4百万円の増加）等の減少によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

当中間会計期間では、有形固定資産の取得による支出は45百万円（前年同期は54百万円）にとどまりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は234百万円（前年同期は使用した資金225百万円）となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの部門では商品を仕入れて販売しており、当該事項はみやげ品製造卸部門に関してのみであり
ます。

部門	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
みやげ品製造卸部門(千円)	489,361	148.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	2,914,932	116.9
みやげ雑貨卸部門(千円)	293,646	88.7
みやげ小売部門(千円)	338,236	92.1
一般小売部門(千円)	591,783	90.9
その他小売部門(千円)	47,202	79.9
合計(千円)	4,185,800	107.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ品製造卸部門においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っており、当該事項は内装工事部門
に関してのみであります。当中間会計期間における内装工事部門の取扱はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	3,902,550	125.8
みやげ雑貨卸部門(千円)	395,622	88.9
みやげ小売部門(千円)	629,802	92.7
一般小売部門(千円)	902,653	92.9
その他小売部門(千円)	60,015	91.5
みやげ品製造卸部門(千円)	456,553	142.8
不動産賃貸部門(千円)	59,770	95.8
温浴施設部門(千円)	779,990	96.3
合計(千円)	7,186,958	111.3

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	-	-	792,214	11.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	720,835

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市北石堂町1180 - 501	507	6.97
久保田 知幸	長野県長野市大字北尾張部834 - 60	411	5.65
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	336	4.62
宮尾 勝	長野県長野市吉田4 - 2 - 31	322	4.43
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133 - 1	240	3.30
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	148	2.04
株式会社ビジネストラスト	東京都新宿区新宿1 - 11 - 13	130	1.79
望月 誠	長野県中野市大字田上1033	120	1.65
高山 幸博	長野県長野市大字北尾張部834 - 6	107	1.47
所 允暉	長野県長野市大字富竹1044 - 8	106	1.46
計		2,427	33.37

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
2. 上記のほか、当社名義の株式が1,010千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,238,000	6,238	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,238	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,010,000	-	1,010,000	13.88
計	-	1,010,000	-	1,010,000	13.88

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	276	215	218	240	233
最低(円)	178	185	196	203	200	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.20%
売上高基準	0.40%
利益基準	1.67%
利益剰余金基準	0.27%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		1,074,223		1,247,349		951,518	
2. 受取手形		208,477		198,993		160,001	
3. 売掛金		1,281,998		1,472,630		1,189,061	
4. たな卸資産		1,209,573		1,085,816		1,159,231	
5. 繰延税金資産		42,471		51,486		52,243	
6. 立替金		-		555,000		-	
7. その他		61,070		56,021		62,259	
8. 貸倒引当金		3,768		34,937		28,251	
流動資産合計		3,874,046	38.0	4,632,361	43.4	3,546,065	36.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,243,972		3,054,275		3,148,230	
(2) 土地	2	1,155,408		1,154,708		1,155,408	
(3) 建設仮勘定		-		47,678		24,312	
(4) その他		336,407		305,516		320,195	
有形固定資産合計		4,735,788	46.4	4,562,178	42.7	4,648,145	47.5
2. 無形固定資産		127,018	1.2	125,468	1.1	128,119	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		1,067,343		1,036,034		1,087,034	
(2) 繰延税金資産		144,983		46,760		120,514	
(3) その他		347,102		324,942		334,131	
(4) 貸倒引当金		94,275		44,545		68,133	
投資その他の資産 合計		1,465,153	14.4	1,363,191	12.8	1,473,547	15.0
固定資産合計		6,327,959	62.0	6,050,839	56.6	6,249,812	63.8
資産合計		10,202,006	100.0	10,683,200	100.0	9,795,877	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形		49,345		78,953		52,614	
2. 買掛金		619,198		732,858		633,607	
3. 短期借入金	2	2,470,000		3,375,037		2,484,180	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	619,068		595,528		588,270	
5. 1年以内償還予定 社債		160,000		180,000		180,000	
6. 未払法人税等		91,295		39,068		35,790	
7. 賞与引当金		57,861		57,395		56,084	
8. 返品調整引当金		10,686		10,356		11,069	
9. その他		309,165		331,297		339,222	
流動負債合計		4,386,621	43.0	5,400,494	50.5	4,380,838	44.7
. 固定負債							
1. 社債	2	780,000		690,000		780,000	
2. 長期借入金	2	1,517,948		1,293,455		1,234,898	
3. 退職給付引当金		96,514		70,757		76,342	
4. 役員退職慰労引当 金		154,599		62,341		158,984	
5. その他		752,957		628,626		691,002	
固定負債合計		3,302,020	32.4	2,745,180	25.7	2,941,228	30.0
負債合計		7,688,642	75.4	8,145,675	76.2	7,322,066	74.7
(資本の部)							
. 資本金							
		1,000,000	9.8	1,000,000	9.4	1,000,000	10.2
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		720,835		720,835		720,835	
資本剰余金合計		720,835	7.0	720,835	6.8	720,835	7.4
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		100,300		100,300		100,300	
2. 任意積立金		775,000		795,000		775,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		111,806		110,968		70,580	
利益剰余金合計		987,106	9.7	1,006,268	9.4	945,880	9.7
. その他有価証券評価 差額金							
		3,785	0.0	9,238	0.1	5,600	0.0
. 自己株式							
		198,362	1.9	198,816	1.9	198,504	2.0
資本合計		2,513,363	24.6	2,537,525	23.8	2,473,811	25.3
負債・資本合計		10,202,006	100.0	10,683,200	100.0	9,795,877	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高		6,457,184	100.0	7,186,958	100.0	12,021,041	100.0			
. 売上原価		4,826,824	74.7	5,272,571	73.4	8,931,739	74.3			
売上総利益		1,630,360	25.3	1,914,386	26.6	3,089,302	25.7			
返品調整引当金戻 入額		11,503	0.2	11,069	0.2	11,503	0.1			
返品調整引当金繰 入額		10,686	0.2	10,356	0.1	11,069	0.1			
差引売上総利益		1,631,177	25.3	1,915,099	26.7	3,089,736	25.7			
. 販売費及び一般管理 費		1,384,982	21.5	1,651,327	23.0	2,821,417	23.5			
営業利益		246,195	3.8	263,771	3.7	268,318	2.2			
. 営業外収益	1	16,538	0.3	17,707	0.2	28,910	0.3			
. 営業外費用	2	58,982	0.9	58,323	0.8	116,002	1.0			
経常利益		203,751	3.2	223,155	3.1	181,226	1.5			
. 特別利益		5,900	0.1	1,096	0.0	-	-			
. 特別損失	3	57,934	0.9	34,632	0.5	65,458	0.5			
税引前中間(当 期)純利益		151,717	2.4	189,619	2.6	115,767	1.0			
法人税、住民税及 び事業税		84,216		32,124		76,029				
法人税等調整額		10,130	74,085	1.2	72,041	104,165	1.4	3,333	79,362	0.7
中間(当期)純利 益		77,631	1.2	85,453	1.2	36,405	0.3			
前期繰越利益		34,174		25,515		34,174				
中間(当期)未処 分利益		111,806		110,968		70,580				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		151,717	189,619	115,767
減価償却費		123,426	119,874	243,632
貸倒引当金の減少額		1,022	16,901	7,213
賞与引当金の増加額		4,339	1,310	2,562
返品調整引当金の減少額		817	713	434
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,181	5,585	10,990
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,325	96,643	8,710
受取利息及び配当金		2,233	2,225	4,283
支払利息等		50,573	53,267	102,810
社債発行費		-	-	2,650
投資有価証券売却益		-	1,096	-
前期損益修正損		20,223	-	20,223
売上債権の減少額(増加額)		129,356	322,560	12,056
棚卸資産の減少額		3,513	73,415	53,855
営業保証金の減少額		10,004	33,609	23,488
仕入債務の増加額(減少額)		20,227	125,590	2,550
未払消費税等の増加額(減少額)		41,228	33,266	64,040
前受金の増加額(減少額)		2,713	730	2,441
その他資産の減少額		16,898	26,633	30,575
その他負債の増加額(減少額)		14,614	17,932	9,810
その他		12,044	4,460	19,564
小計		276,494	167,452	662,214
利息及び配当金の受取額		2,281	2,266	4,289
利息の支払額		50,733	52,206	101,985
法人税等の支払額		38,386	22,767	99,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,655	94,745	465,500

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		185,000	189,000	298,277
定期預金の払戻による収 入		186,000	198,000	290,265
有形固定資産の取得によ る支出		54,610	45,236	81,273
無形固定資産の取得によ る支出		300	-	3,925
投資有価証券の売却によ る収入		-	1,800	-
敷金保証金の差入による 支出		23,264	29,613	77,070
その他		16,023	39,213	35,669
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		61,150	24,836	134,611
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		330,000	977,037	530,000
短期借入金返済による 支出		484,734	86,180	370,820
設備建設資金の一時立替 による支出		-	555,000	-
固定資産に係る割賦債務 等の返済による支出		51,522	51,528	103,044
長期借入れによる収入		201,372	402,825	201,473
長期借入金返済による 支出		13,222	337,009	626,906
社債の発行による収入		-	-	97,350
社債の償還による支出		80,000	90,000	160,000
自己株式の取得による支 出		101,136	312	101,277
配当金の支払額		26,667	24,909	26,785
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		225,909	234,923	560,010
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		97,404	304,831	229,121
現金及び現金同等物の期首残 高		923,361	694,240	923,361
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		825,957	999,072	694,240

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) (3) たな卸資産 商品.....移動平均法によ る原価法(ただ し、小売商品は 売価還元法によ る原価法) 製品.....総平均法による 原価法 原材料.....先入先出法によ る原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品.....同左 製品.....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) (3) たな卸資産 商品.....同左 製品.....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債務(米貨建インパ クトローン)については、振当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 (米貨建インパ クトローン)</p> <p>(3) ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元 本返済及び利息支払について 円貨によるキャッシュ・フロ ーを確定させるため、当該イ ンパクトローン取組時にその 元利ともに為替予約を付して おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象と ヘッジ手段に関する重要な条 件が同一のため省略してあり ます。</p>	
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロ ー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ流動負債 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「立替金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「立替金」はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,119千円減少しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,314千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,368,402千円	2,534,243千円	2,468,166千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	2,658,543千円	2,521,108千円	2,591,417千円
土地	1,152,585	1,152,585	1,152,585
計	<u>3,811,129</u>	<u>3,673,694</u>	<u>3,744,003</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	2,215,000千円	2,798,000千円	2,254,180千円
社債	100,000	100,000	100,000
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,019,801	1,773,933	1,710,267
計	<u>4,334,801</u>	<u>4,671,933</u>	<u>4,064,447</u>
3.偶発債務	ダイヤモンドリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 仕入割引	1,927千円 5,198千円	1,886千円 3,006千円	3,846千円 7,797千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	47,380千円	50,081千円	94,446千円
3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 固定資産除却損 前期損益修正損 (過年度仕入取引に係る契約変更に伴う修正損)	- 5,936千円 45,889千円	30,171千円 3,760千円 -	- 13,456千円 45,894千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	116,462千円 2,321千円	114,035千円 2,650千円	230,497千円 4,845千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物
1,074,223千円 248,265 825,957	1,247,349千円 248,277 999,072	951,518千円 257,277 694,240

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29,760</td> <td>12,045</td> <td>17,714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>217,585</td> <td>104,628</td> <td>112,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>234,638</td> <td>103,462</td> <td>131,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,123</td> <td>8,624</td> <td>11,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,106</td> <td>228,760</td> <td>273,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	29,760	12,045	17,714	有形固定資産 その他				車両運搬具	217,585	104,628	112,956	工具器具備品	234,638	103,462	131,176	無形固定資産	20,123	8,624	11,498	合計	502,106	228,760	273,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29,760</td> <td>16,297</td> <td>13,462</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,450</td> <td>1,451</td> <td>8,998</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>211,467</td> <td>112,266</td> <td>99,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>237,558</td> <td>144,303</td> <td>93,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,083</td> <td>12,641</td> <td>8,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,318</td> <td>286,959</td> <td>223,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	29,760	16,297	13,462	有形固定資産 その他				機械装置	10,450	1,451	8,998	車両運搬具	211,467	112,266	99,201	工具器具備品	237,558	144,303	93,254	無形固定資産	21,083	12,641	8,442	合計	510,318	286,959	223,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29,760</td> <td>14,171</td> <td>15,588</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,450</td> <td>580</td> <td>9,869</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>220,710</td> <td>104,329</td> <td>116,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>234,638</td> <td>123,542</td> <td>111,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,123</td> <td>10,617</td> <td>9,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,682</td> <td>253,240</td> <td>262,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	29,760	14,171	15,588	有形固定資産 その他				機械装置	10,450	580	9,869	車両運搬具	220,710	104,329	116,381	工具器具備品	234,638	123,542	111,095	無形固定資産	20,123	10,617	9,506	合計	515,682	253,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	29,760	12,045	17,714																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																														
車両運搬具	217,585	104,628	112,956																																																																																											
工具器具備品	234,638	103,462	131,176																																																																																											
無形固定資産	20,123	8,624	11,498																																																																																											
合計	502,106	228,760	273,345																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	29,760	16,297	13,462																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																														
機械装置	10,450	1,451	8,998																																																																																											
車両運搬具	211,467	112,266	99,201																																																																																											
工具器具備品	237,558	144,303	93,254																																																																																											
無形固定資産	21,083	12,641	8,442																																																																																											
合計	510,318	286,959	223,359																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
建物	29,760	14,171	15,588																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																														
機械装置	10,450	580	9,869																																																																																											
車両運搬具	220,710	104,329	116,381																																																																																											
工具器具備品	234,638	123,542	111,095																																																																																											
無形固定資産	20,123	10,617	9,506																																																																																											
合計	515,682	253,240	262,441																																																																																											
2.オペレーティング・リース取引	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,413千円	1年超	201,354千円	合計	289,767千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,983千円	1年超	151,230千円	合計	240,214千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,995千円	1年超	187,356千円	合計	279,351千円																																																																									
1年内	88,413千円																																																																																													
1年超	201,354千円																																																																																													
合計	289,767千円																																																																																													
1年内	88,983千円																																																																																													
1年超	151,230千円																																																																																													
合計	240,214千円																																																																																													
1年内	91,995千円																																																																																													
1年超	187,356千円																																																																																													
合計	279,351千円																																																																																													
	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,878千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,704千円	減価償却費相当額	46,081千円	支払利息相当額	10,878千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,766千円	減価償却費相当額	47,209千円	支払利息相当額	9,316千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112,038千円	減価償却費相当額	92,809千円	支払利息相当額	20,964千円																																																																									
支払リース料	55,704千円																																																																																													
減価償却費相当額	46,081千円																																																																																													
支払利息相当額	10,878千円																																																																																													
支払リース料	56,766千円																																																																																													
減価償却費相当額	47,209千円																																																																																													
支払利息相当額	9,316千円																																																																																													
支払リース料	112,038千円																																																																																													
減価償却費相当額	92,809千円																																																																																													
支払利息相当額	20,964千円																																																																																													
	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																																											
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																											
	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																																																											
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																																											
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,200千円	1年超	799,500千円	合計	848,700千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>750,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,200千円	1年超	750,300千円	合計	799,500千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>774,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,200千円	1年超	774,900千円	合計	824,100千円																																																																									
1年内	49,200千円																																																																																													
1年超	799,500千円																																																																																													
合計	848,700千円																																																																																													
1年内	49,200千円																																																																																													
1年超	750,300千円																																																																																													
合計	799,500千円																																																																																													
1年内	49,200千円																																																																																													
1年超	774,900千円																																																																																													
合計	824,100千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	35,322	41,677	6,354
合計	35,322	41,677	6,354

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	110,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,600

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	34,618	50,127	15,508
合計	34,618	50,127	15,508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	110,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	35,322	44,725	9,402
合計	35,322	44,725	9,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	110,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 401円06銭 1株当たり中間純利益 金額 11円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 405円05銭 1株当たり中間純利益 金額 13円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 394円79銭 1株当たり当期純利益 金額 5円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	77,631	85,453	36,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	77,631	85,453	36,405
期中平均株式数(千株)	6,630	6,265	6,449

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月23日に新潟県中越地震が発生しました。この災害による当社の店舗、営業所設備に直接的な被害はありませんでしたが、今後当該地域及び周辺地域への観光客の減少が予想されるため、新潟営業所、群馬営業所を中心として、観光みやげ品事業の収益が減少することが見込まれます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 タカチホ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社タカチホの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 タカチホ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。